

北しりべし廃棄物処理広域連合

平成29年度 財務書類

様式第1号	貸借対照表
様式第2号	行政コスト計算書
様式第3号	純資産変動計算書
様式第2号及び第3号	行政コスト及び純資産変動計算書
様式第4号	資金収支計算書
様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細
	2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
	3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
	4. 資金収支計算書の内容に関する明細

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,834,630,364	固定負債	1,037,227,845
有形固定資産	3,562,186,948	地方債	1,037,227,845
事業用資産	1,678,429,811	長期未払金	-
土地	101,963,000	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,570,386,871	その他	-
建物減価償却累計額	▲ 1,035,160,979	流動負債	463,412,267
工作物	227,845,789	1年内償還予定地方債	455,281,019
工作物減価償却累計額	▲ 186,604,870	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	7,327,526
航空機	-	預り金	803,722
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,500,640,112
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,834,630,364
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	▲ 1,434,258,884
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,644,435,524		
物品減価償却累計額	▲ 2,760,678,387		
無形固定資産	8,186,797		
ソフトウェア	-		
その他	8,186,797		
投資その他の資産	264,256,619		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	264,256,619		
減債基金	-		
その他	264,256,619		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	66,381,228		
現金預金	66,381,228		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,901,011,592	純資産合計	2,400,371,480
		負債及び純資産合計	3,901,011,592

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,548,992,926
業務費用	1,537,640,289
人件費	98,573,998
職員給与費	84,474,158
賞与等引当金繰入額	7,327,526
退職手当引当金繰入額	-
その他	6,772,314
物件費等	1,409,389,530
物件費	1,012,681,858
維持補修費	-
減価償却費	396,631,582
その他	76,090
その他の業務費用	29,676,761
支払利息	29,048,711
徴収不能引当金繰入額	-
その他	628,050
移転費用	11,352,637
補助金等	11,352,637
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	263,652,657
使用料及び手数料	153,770,653
その他	109,882,004
純経常行政コスト	▲ 1,285,340,269
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	▲ 1,285,340,269

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,283,524,749	4,188,280,103	▲ 1,904,755,354
純行政コスト(△)	▲ 1,285,340,269		▲ 1,285,340,269
財源	1,402,187,000		1,402,187,000
税収等	1,402,187,000		1,402,187,000
国県等補助金	0		0
本年度差額	116,846,731		116,846,731
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 353,649,739	353,649,739
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		▲ 396,631,582	396,631,582
貸付金・基金等の増加		42,981,843	▲ 42,981,843
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	116,846,731	▲ 353,649,739	470,496,470
本年度末純資産残高	2,400,371,480	3,834,630,364	▲ 1,434,258,884

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	1,548,992,926		
業務費用	1,537,640,289		
人件費	98,573,998		
職員給与費	84,474,158		
賞与等引当金繰入額	7,327,526		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	6,772,314		
物件費等	1,409,389,530		
物件費	1,012,681,858		
維持補修費	-		
減価償却費	396,631,582		
その他	76,090		
その他の業務費用	29,676,761		
支払利息	29,048,711		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	628,050		
移転費用	11,352,637		
補助金等	11,352,637		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	-		
その他	-		
経常収益	263,652,657		
使用料及び手数料	153,770,653		
その他	109,882,004		
純経常行政コスト	▲ 1,285,340,269		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	▲ 1,285,340,269		
財源	1,402,187,000		
税込等	1,402,187,000		
国県等補助金	-		
本年度差額	116,846,731		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		▲ 353,649,739	353,649,739
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		▲ 396,631,582	396,631,582
貸付金・基金等の減少		42,981,843	▲ 42,981,843
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	116,846,731	▲ 353,649,739	470,496,470
前年度末純資産残高	2,283,524,749	4,188,280,103	▲ 1,904,755,354
本年度末純資産残高	2,400,371,480	3,834,630,364	▲ 1,434,258,884

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	513,818,567
業務支出	▲ 1,152,021,090
業務費用支出	▲ 1,140,668,453
人件費支出	▲ 98,233,744
物件費等支出	▲ 1,013,385,998
支払利息支出	▲ 29,048,711
その他の支出	-
移転費用支出	▲ 11,352,637
補助金等支出	▲ 11,352,637
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	1,665,839,657
税収等収入	1,402,187,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	153,770,653
その他の収入	109,882,004
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	513,818,567
【投資活動収支】	▲ 42,981,843
投資活動支出	▲ 42,981,843
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	▲ 42,981,843
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	▲ 42,981,843
【財務活動収支】	▲ 448,241,061
財務活動支出	▲ 448,241,061
地方債償還支出	▲ 448,241,061
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 448,241,061
本年度資金収支額	22,595,663
前年度末資金残高	42,981,843
本年度末資金残高	65,577,506
前年度末歳計外現金残高	837,116
本年度歳計外現金増減額	▲ 33,394
本年度末歳計外現金残高	803,722
本年度末現金預金残高	66,381,228

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,900,195,660	-	-	2,900,195,660	1,221,765,849	121,135,106	1,678,429,811
土地	101,963,000	-	-	101,963,000	-	-	101,963,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,570,386,871	-	-	2,570,386,871	1,035,160,979	102,474,583	1,535,225,892
工作物	227,845,789	-	-	227,845,789	186,604,870	18,660,523	41,240,919
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,644,435,524	-	-	4,644,435,524	2,760,678,387	271,198,413	1,883,757,137
合計	7,544,631,184	-	-	7,544,631,184	3,982,444,236	392,333,519	3,562,186,948

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	1,678,429,811	-	-	-	1,678,429,811
土地	-	-	-	101,963,000	-	-	-	101,963,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,535,225,892	-	-	-	1,535,225,892
工作物	-	-	-	41,240,919	-	-	-	41,240,919
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	1,883,757,137	-	-	-	1,883,757,137
合計	-	-	-	3,562,186,948	-	-	-	3,562,186,948

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
北しりべし廃棄物処理広域連 合運営資金基金	264,256,619	0	0	0	264,256,619	264,256,619
合計	264,256,619	0	0	0	264,256,619	264,256,619

⑤貸付金の明細

(単位:)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
		該当事項なし			
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
	該当事項なし	
小計		
合計		

⑦未収金の明細

(単位:)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
	該当事項なし	
小計		
合計		

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	1,492,508,864	455,281,019	1,492,508,864	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,492,508,864	455,281,019	1,492,508,864	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,492,508,864	455,281,019	1,492,508,864	-	-	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,492,508,864	424,573,662	1,067,935,202	-	-	-	-	-	1.58%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,492,508,864	-	-	-	-	-	-	1,492,508,864	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当事項なし

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	6,987,272	7,327,526	6,987,272	-	7,327,526
合計	6,987,272	7,327,526	6,987,272	-	7,327,526

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	桃内地域環境整備事業補助金	桃内町会	-	ごみ焼却施設管理 運営費
	計		-	
その他の補助金等	桃内地域振興対策交付金	桃内町会	2,059,630	ごみ焼却施設管理 運営費
	人件費負担金	出向元自治体(余市町)	9,105,979	総務費
	その他		80,000	
	計		11,245,609	
合計			11,245,609	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	負担金		1,402,187,000
		小計		1,402,187,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計			1,402,187,000

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,285,340,269	-	-	1,285,340,269	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	42,981,843	-	-	42,981,843	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,328,322,112	-	-	1,328,322,112	-

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金(普通預金)	65,577,506
合計	65,577,506

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産及び無形固定資産の貸借対照表価額は、取得原価により計上しております。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物（建物附属設備を除く）	15年～31年
建物（建物附属設備）	8年～18年
工作物	10年～30年
物品	3年～17年

② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、耐用年数は次のとおりです。

電力供給設備負担金	12年
-----------	-----

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しております。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

本広域連合における会計は一般会計のみから構成されており、一般会計を対象として財務書類を作成しています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,783百万円

⑤ 繰越事業にかかる将来の支出予定はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産としております。

なお、当年度末において売却可能資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足はありません。

- ③ 基金借入金(組替運用)はありません。
- ④ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額はありません。
- ⑤ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 500 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	514 百万円
減価償却費	396 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	118 百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書には、一時借入金の増減額は含まれておりません。

また、一時借入金の限度額は100 百万円です。

④ 重要な非資金取引はありません。

以上